

非正規・不安定雇用女性研究者の今 —科学技術振興政策の中で

朴木佳緒留

日本科学者会議の女性研究者・技術者委員会では「女性研究者・技術者の在り方について検討する」という方針のもとに、2018年度に「調査チーム」を発足させた。調査の目的は、他の学術団体等が実施した調査報告（量的調査）では明らかにされていない点を質的調査により捉え、女性研究者が直面している課題を明確にすることである。このような目標を立てた理由は二つある。一つは2006年度より始まった文部科学省の女性研究者支援事業への疑問に出会ったためである（具体的には本特集のコラム欄参照のこと）。二つには、女性研究者は非正規職で働く者も多いが、実際にはその数さえ明らかにされていない、つまり実情は今なお不明なためである。もちろん非正規職の男性研究者も多数存在し、問題は男女に共通する点が多い。しかし女性研究者は非正規職の比率が男性に比べてより高い。何故であろうか？『高学歴女子の貧困』（光文社、2014）は次のような数値を紹介している。国公立大学を通じて、専任教員を1とすると男性非常勤講師の割合は0.27であるが、女性では0.67であり、男性教員の内の21%が非常勤講師であるが、女性教員では40%にのぼる（p.56）。

言うまでもなく研究者は、男女共によりよい研究や教育をしたいと思ひ、大多数は正規職に就きたいと思っているはずである。しかし、その他方で「女性は結婚すれば何とかなる」、「女性自身が非常勤講師を望んでいる」などの戯言を信じている人もいる。このような意見は現実を反映しているだろうか？

女性研究者問題については古い時代より指摘

され、とりわけ1975年の「国際婦人年」以降はさまざまな人や機関により現状報告や見解が述べられてきた。日本学術会議が「婦人研究者問題小委員会」を設置したのは、今から45年も前のことである。それにもかかわらず、何故、女性研究者問題は解消されないのでしょうか？この古くて新しい問題に取り組むためには、まずは実情を明らかにする必要がある。「いまだに実情把握の段階にいるのか？」と問う声も聞こえそうであるが、「そうだ」と応えよう。実情は時代によって、また分析の角度によって異なる様相を見せる。2019年の実情はいかなるものか、きちんと把握できている人はどれだけいるだろうか。

本特集は以上の思いをもって編んでいる。まずは女性研究者が置かれている現状について概観し（笹倉論文）、次いで、女性研究者・技術者委員会によるインタビュー調査の中間報告を述べ（大竹他論文）、その後には沖縄の非正規職の女性研究者の実情を報告する（レイフィールド論文）。同報告は2018年の第22回総合学術研究集会の分科会にて発表されたものである。地方の実情を是非、知っていただきたい。そして、女性研究者問題は実は研究者限定の問題ではなく、女性雇用者の問題と重なっていることを示す（廣森論文）構成とした。

学術振興に向けて、何が必要で、何が問題なのか、本特集を材料として考えていただくことができれば幸いである。

（ほうのき・かおる：京都教育大学、教育学）